

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹林 義彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	135,364	73,230	427,191
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	11,768	△1,575	△30,310
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(百万円)	3,582	△2,661	△67,256
純資産額(百万円)	193,150	107,342	104,631
総資産額(百万円)	497,771	393,511	410,258
1株当たり純資産額(円)	314.78	170.06	164.73
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	6.26	△4.66	△117.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	36.1	24.7	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,773	△5,636	30,038
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△10,953	△4,257	△36,922
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,991	△12,476	42,367
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,312	31,323	52,915
従業員数(人)	11,569	10,287	11,189

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	10,287（1,387）
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,509（168）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 業績の状況」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
鉱山・基礎素材	19,622	△32.0
中間素材	30,502	△49.8
組立加工	18,905	△48.5
環境・リサイクル	10,014	△32.7
エンジニアリング	2,140	△42.5
サービス等	7,798	△43.3
消去又は全社	△15,753	—
合計	73,230	△45.9

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題を引き金とした景気後退は在庫調整の緩和や大型経済対策の効果から底を打った感があるものの、力強い回復局面に入ったとは言い難く、依然厳しい状況にあります。

当社グループをめぐる事業環境は、鉱山・製錬で亜鉛価格の低迷、電子材料分野では全体的な需要の落ち込みと液晶関連部材の販売価格低下、自動車用機能部品では北米自動車市場の低迷などがあり、減収となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比621億円（45.9%）減少の732億円となりました。

損益面では、拡販やコストダウンに努めたものの、販売減をカバーするには至らず、営業損益は前年同期比104億円悪化の4億円の損失となり、経常損益は持分法による投資損益の悪化等により、前年同期比133億円悪化の15億円の損失となりました。

また、特別損益においては、たな卸資産処分損失引当金戻入額17億円の特別利益と、希望退職募集による特別退職加算金他事業構造改善費用19億円、投資有価証券評価損他の特別損失を計上し、更に税金費用および少数株主損失を計上した結果、四半期純損益は前年同期比62億円悪化の26億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉱山・基礎素材

亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格の低迷と円高の進行等により、売上高は前年同期比92億円（32.0%）減少の196億円、営業利益は8億円（98.1%）減少の0.1億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第1四半期連結会計期間の生産量57千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

② 中間素材

電子材料及び伸銅品等が受注減と販売価格低下により減収となったため、売上高は前年同期比302億円（49.8%）減少の305億円となり、営業利益は50億円（78.6%）減少の13億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第1四半期連結会計期間の生産量8千t）

半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）（当第1四半期連結会計期間の受注量132百万個）

③ 組立加工

自動車用機能部品が北米自動車市場の減速を受けて減収となったため、売上高は前年同期比178億円（48.5%）減少の189億円となり、営業損益は26億円悪化の20億円の損失となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第1四半期連結会計期間の生産金額137億円）

ダイカスト品（当第1四半期連結会計期間の生産金額13億円）

④ 環境・リサイクル

鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格の低迷等により、売上高は前年同期比48億円（32.7%）減少の100億円となり、営業利益は14億円（85.4%）減少の2億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

鉛（当第1四半期連結会計期間の生産量13千t）

⑤ エンジニアリング

売上高は前年同期比15億円（42.5%）減少の21億円となり、営業損失は2億円増加の3億円となりました。

⑥ サービス等

商事部門の減収等により、売上高は前年同期比59億円（43.3%）減少の77億円となり、営業利益は1億円（41.3%）減少の2億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

非鉄金属価格の低迷や円高の進行、電子材料での需要落ち込みなどにより、売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ522億円減少の608億円となり、営業損益は70億円悪化の4億円の損失となりました。

②アジア

非鉄金属価格の低迷、電子材料での需要落ち込みなどにより、売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ135億円減少の141億円となり、営業利益は30億円減少の5億円となりました。

③北米

自動車用機能部品での自動車市場の低迷などにより、売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ60億円減少の46億円となり、営業損失は2億円増加の5億円となりました。

④その他の地域

非鉄金属価格の低迷、自動車用機能部品での自動車市場の低迷などにより、売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ21億円減少の8億円となり、営業損益は7億円悪化の1億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失28億円に、減価償却費64億円などの増加要因と、退職給付引当金の減少29億円、仕入債務の減少24億円などの減少要因を差し引いた結果、56億円のキャッシュの減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による35億円の支出などにより、42億円のキャッシュの減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済及び社債の償還などにより、124億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額および連結範囲の見直しに係る増減額を含めた現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ215億円減少の313億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,280百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,447,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 569,814,000	569,814	—
単元未満株式	普通株式 1,705,166	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,814	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,447,000	—	1,447,000	0.25
計	—	1,447,000	—	1,447,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高 (円)	211	237	257
最低 (円)	163	184	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,323	52,915
受取手形及び売掛金	50,036	47,534
商品及び製品	17,775	17,264
仕掛品	24,399	19,185
原材料及び貯蔵品	23,681	27,526
繰延税金資産	1,402	1,138
その他	15,102	16,351
貸倒引当金	△357	△500
流動資産合計	163,363	181,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,099	147,658
減価償却累計額	△94,581	△93,434
建物及び構築物（純額）	53,518	54,223
機械装置及び運搬具	316,997	319,437
減価償却累計額	△254,512	△252,949
機械装置及び運搬具（純額）	62,485	66,488
鉱業用地	508	506
減価償却累計額	△186	△183
鉱業用地（純額）	321	323
土地	33,984	33,957
建設仮勘定	6,052	5,716
その他	51,294	49,875
減価償却累計額	△41,670	△41,284
その他（純額）	9,624	8,590
有形固定資産合計	※4 165,986	※4 169,299
無形固定資産		
投資その他の資産	3,698	3,605
投資有価証券	47,804	42,852
長期貸付金	873	779
繰延税金資産	7,214	7,236
その他	5,240	5,696
貸倒引当金	△669	△628
投資その他の資産合計	60,463	55,936
固定資産合計	230,148	228,842
資産合計	393,511	410,258

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,806	26,630
短期借入金	61,751	61,325
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	398	1,032
繰延税金負債	224	213
引当金	4,793	9,284
その他	23,504	34,056
流動負債合計	136,481	152,542
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	69,481	71,142
繰延税金負債	5,354	4,362
退職給付引当金	25,727	28,655
その他の引当金	5,937	5,835
その他	3,188	3,087
固定負債合計	149,688	153,084
負債合計	286,169	305,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	40,634	43,659
自己株式	△504	△503
株主資本合計	104,817	107,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,099	842
繰延ヘッジ損益	△1,072	△4,370
為替換算調整勘定	△8,649	△10,169
評価・換算差額等合計	△7,622	△13,697
少数株主持分	10,147	10,485
純資産合計	107,342	104,631
負債純資産合計	393,511	410,258

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	135,364	73,230
売上原価	112,195	64,128
売上総利益	23,168	9,101
販売費及び一般管理費	※ 13,201	※ 9,580
営業利益又は営業損失(△)	9,967	△478
営業外収益		
受取利息	89	37
受取配当金	891	228
負ののれん償却額	18	23
持分法による投資利益	1,537	—
不動産賃貸料	—	199
その他	325	111
営業外収益合計	2,862	600
営業外費用		
支払利息	711	740
持分法による投資損失	—	182
その他	349	774
営業外費用合計	1,061	1,698
経常利益又は経常損失(△)	11,768	△1,575
特別利益		
固定資産売却益	114	—
たな卸資産処分損失引当金戻入額	—	1,752
その他	53	73
特別利益合計	167	1,825
特別損失		
投資有価証券評価損	—	899
事業構造改善費用	—	1,926
たな卸資産評価損	4,728	—
その他	815	227
特別損失合計	5,543	3,053
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,393	△2,803
法人税、住民税及び事業税	2,641	△433
法人税等調整額	△16	359
法人税等合計	2,625	△73
少数株主利益又は少数株主損失(△)	185	△68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,582	△2,661

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,393	△2,803
減価償却費	7,604	6,424
固定資産売却損益(△は益)	△114	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	899
負ののれん償却額	△18	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154	△2,937
受取利息及び受取配当金	△981	△266
支払利息	711	740
為替差損益(△は益)	14	△10
持分法による投資損益(△は益)	△1,537	182
売上債権の増減額(△は増加)	3,096	△2,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,912	△1,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,581	△2,460
その他	2,401	1,535
小計	7,212	△2,308
利息及び配当金の受取額	918	265
持分法適用会社からの配当金の受取額	192	136
利息の支払額	△658	△766
法人税等の支払額	△4,853	△841
特別退職金の支払額	—	△2,084
その他の支出	△38	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773	△5,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,833	△3,569
有形固定資産の売却による収入	62	547
無形固定資産の取得による支出	△63	△22
投資有価証券の取得による支出	—	△689
子会社株式の取得による支出	—	△677
短期貸付金の増減額(△は増加)	△175	△157
長期貸付けによる支出	△2	△103
長期貸付金の回収による収入	9	9
その他	48	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,953	△4,257

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,770	△98
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,411	△2,045
リース債務の返済による支出	△335	△320
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△6,872	—
少数株主への配当金の支払額	△419	△100
その他	△740	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,991	△12,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,144	503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333	△21,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の期首残高	20,645	52,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 20,312	* 31,323

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、三井金属(珠海)環境技術有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、八戸興産(株)は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>44社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は72百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は256百万円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第1四半期連結累計期間53百万円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(当第1四半期連結累計期間△53百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△2百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	<p>当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">26,980 (26,980)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,412 (6,412)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">3,500 (3,500)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,107 (1,107)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">444 (444)</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">701 (701)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,147 (39,147)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、1,247百万円 (1,247百万円) は外貨建であり、外貨による金額は12,262千円ドル (12,262千円ドル)、5,000千円 (5,000千円) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,400 (5,400)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 199百万円 受取手形裏書譲渡高 86百万円</p> <p>※4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </tbody> </table>		保証総額 (当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパー(株)	26,980 (26,980)	日鉱製錬(株)	6,412 (6,412)	エム・エスジンク(株)	3,500 (3,500)	従業員	1,107 (1,107)	※三井アルミニウム(株)	444 (444)	その他 6社	701 (701)	計	39,147 (39,147)		保証総額 (当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパー(株)	5,400 (5,400)	買戻義務	887百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	183	その他	22	計	205	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">25,414 (25,414)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,916 (6,916)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,300 (2,300)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,176 (1,176)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">507 (507)</td> </tr> <tr> <td>※三井金属 (珠海) 環境 技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">431 (431)</td> </tr> <tr> <td>※(株)三井金属韓国</td> <td style="text-align: right;">278 (278)</td> </tr> <tr> <td>※その他 6社</td> <td style="text-align: right;">713 (713)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,737 (37,737)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、2,939百万円 (2,939百万円) は外貨建であり、外貨による金額は21,970千円ドル (21,970千円ドル)、35,000千円 (35,000千円)、3,920,000千円韓国ウォン (3,920,000千円韓国ウォン) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,400 (5,400)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 424百万円 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p> <p>※4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </tbody> </table>		保証総額 (当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパー(株)	25,414 (25,414)	日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)	エム・エスジンク(株)	2,300 (2,300)	従業員	1,176 (1,176)	※三井アルミニウム(株)	507 (507)	※三井金属 (珠海) 環境 技術有限公司	431 (431)	※(株)三井金属韓国	278 (278)	※その他 6社	713 (713)	計	37,737 (37,737)		保証総額 (当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパー(株)	5,400 (5,400)	買戻義務	1,154百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	154	その他	22	計	176
	保証総額 (当社負担額)																																																																
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	26,980 (26,980)																																																																
日鉱製錬(株)	6,412 (6,412)																																																																
エム・エスジンク(株)	3,500 (3,500)																																																																
従業員	1,107 (1,107)																																																																
※三井アルミニウム(株)	444 (444)																																																																
その他 6社	701 (701)																																																																
計	39,147 (39,147)																																																																
	保証総額 (当社負担額)																																																																
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	5,400 (5,400)																																																																
買戻義務	887百万円																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																
機械装置及び運搬具	183																																																																
その他	22																																																																
計	205																																																																
	保証総額 (当社負担額)																																																																
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	25,414 (25,414)																																																																
日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)																																																																
エム・エスジンク(株)	2,300 (2,300)																																																																
従業員	1,176 (1,176)																																																																
※三井アルミニウム(株)	507 (507)																																																																
※三井金属 (珠海) 環境 技術有限公司	431 (431)																																																																
※(株)三井金属韓国	278 (278)																																																																
※その他 6社	713 (713)																																																																
計	37,737 (37,737)																																																																
	保証総額 (当社負担額)																																																																
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	5,400 (5,400)																																																																
買戻義務	1,154百万円																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																
機械装置及び運搬具	154																																																																
その他	22																																																																
計	176																																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃諸掛 2,903百万円	運賃諸掛 1,941百万円
賞与引当金繰入額 827	給料 1,964
退職給付引当金繰入額 295	賞与引当金繰入額 663
役員退職慰労引当金繰入額 35	退職給付引当金繰入額 316
製品保証引当金繰入額 147	役員退職慰労引当金繰入額 44
	製品保証引当金繰入額 33
	貸倒引当金繰入額 23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,312	現金及び預金勘定 31,323
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 △0
現金及び現金同等物 20,312	現金及び現金同等物 31,323

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 572,966千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,447千株
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	20,308	55,614	35,843	10,239	1,897	11,460	135,364	—	135,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,549	5,126	876	4,636	1,826	2,289	23,305	(23,305)	—
計	28,858	60,741	36,719	14,875	3,724	13,750	158,670	(23,305)	135,364
営業利益又は営業損失(△)	821	6,482	693	1,664	△90	372	9,943	(△23)	9,967

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,425	29,038	17,827	6,119	1,206	6,613	73,230	—	73,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,197	1,463	1,078	3,894	933	1,185	15,753	(15,753)	—
計	19,622	30,502	18,905	10,014	2,140	7,798	88,984	(15,753)	73,230
営業利益又は営業損失(△)	15	1,388	△2,005	243	△383	218	△523	(△45)	△478

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は、鉱山・基礎素材が72百万円、中間素材が367百万円、組立加工が8百万円、環境・リサイクルが389百万円、それぞれ減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は、中間素材が3,146百万円、組立加工が210百万円、環境・リサイクルが1,519百万円、エンジニアリングが1百万円、それぞれ増加し、鉱山・基礎素材が1,234百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、連結子会社の㈱大井製作所及び㈱アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は、組立加工が39百万円増加しております。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は、中間素材が2百万円、組立加工が168百万円、それぞれ増加し、サービス等が167百万円減少しております。営業利益は、中間素材が5百万円、組立加工が16百万円、サービス等が0百万円、それぞれ増加しております。

(4) リース取引に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は、鉱山・基礎素材が0百万円、環境・リサイクルが0百万円、それぞれ増加し、中間素材が0百万円、組立加工が1百万円、サービス等が0百万円、それぞれ減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(5)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は、組立加工が343百万円、サービス等が19百万円、それぞれ増加し、鉱山・基礎素材が1百万円、中間素材が86百万円、それぞれ減少しております。営業利益は、組立加工が45百万円、サービス等が0百万円、それぞれ増加し、鉱山・基礎素材が0百万円、中間素材が18百万円、それぞれ減少しております。

(当第1四半期連結累計期間)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は、環境・リサイクルが52百万円、エンジニアリングが20百万円、それぞれ増加しております。営業損失は、エンジニアリングが4百万円増加し、営業利益は、環境・リサイクルが12百万円増加しております。

4. 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は、エンジニアリングが0百万円増加し、鉱山・基礎素材が185百万円、中間素材が130百万円、組立加工が42百万円、環境・リサイクルが117百万円、サービス等が11百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,826	19,583	10,645	2,309	135,364	—	135,364
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,263	8,136	78	683	19,161	(19,161)	—
計	113,090	27,719	10,723	2,993	154,526	(19,161)	135,364
営業利益又は営業損失(△)	6,614	3,529	△223	542	10,464	(496)	9,967

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,809	11,807	4,642	971	73,230	—	73,230
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,010	2,327	10	△144	7,204	(7,204)	—
計	60,819	14,135	4,653	826	80,434	(7,204)	73,230
営業利益又は営業損失(△)	△476	510	△511	△188	△666	(△188)	△478

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

北米 ……米国

その他の地域 ……イギリス、ペルー

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は、日本が838百万円減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は、日本が3,644百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、連結子会社の榊大井製作所及び榊アキタオオイは、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型は定額法）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は、日本が39百万円増加しております。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は、アジアが3百万円増加し、営業利益は、アジアが21百万円増加しております。

(4) リース取引に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は、日本が2百万円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(5)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は、アジアが401百万円、その他が65百万円、それぞれ増加し、北米が190百万円減少しております。営業利益は、アジアが18百万円、北米が3百万円、その他が5百万円、それぞれ増加しております。

(当第1四半期連結累計期間)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は、日本が72百万円増加し、営業損失は、日本が7百万円減少しております。

4. 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は、日本が487百万円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	29,013	11,104	3,551	43,669
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	135,364
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.44	8.2	2.62	32.26

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	19,493	5,126	1,394	26,015
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	73,230
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.62	7.00	1.90	35.52

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド

北米 ……米国

その他の地域 ……イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 170円06銭	1株当たり純資産額 164円73銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,342	104,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,147	10,485
(うち少数株主持分)	(10,147)	(10,485)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	97,194	94,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	571,519	571,523

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	3,582	△2,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	3,582	△2,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,930	571,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2. (1)に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、親会社及び国内連結子会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準を、原価法から原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。また、後入先出法を採用していた親会社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、先入先出法又は総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。